













































## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ111,838千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リースの取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)												
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「開発事業支出金等」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「開発事業等支出金」「未成工事支出金」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「開発事業支出金等」に含まれる「販売用不動産」、「開発事業等支出金」「未成工事支出金」「材料貯蔵品」は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,316,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発事業等支出金</td> <td style="text-align: right;">14,321,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">1,599,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">8,691千円</td> </tr> </table> <p>2 前連結会計年度に「未成工事受入金等」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事受入金」「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未成工事受入金等」に含まれる「未成工事受入金」、「その他」は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">2,252,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">929,549千円</td> </tr> </table> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度の「未成工事受入金の増減額」には預り金の増減額を含めて表示しておりました。</p> <p>当連結会計年度より連結貸借対照表において預り金を流動負債の「その他」に含めて表示することといたしましたので、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー「未成工事受入金の増減額」に含めて表示していた預り金の増減額を「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度の未成工事受入金のみ増減額は△1,524,916千円であります。</p>	販売用不動産	5,316,729千円	開発事業等支出金	14,321,337千円	未成工事支出金	1,599,528千円	材料貯蔵品	8,691千円	未成工事受入金	2,252,282千円	その他	929,549千円	—
販売用不動産	5,316,729千円												
開発事業等支出金	14,321,337千円												
未成工事支出金	1,599,528千円												
材料貯蔵品	8,691千円												
未成工事受入金	2,252,282千円												
その他	929,549千円												

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)				
<p>1 保証債務 住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table data-bbox="284 421 794 454"> <tr> <td style="text-align: right;">住宅建設者</td> <td style="text-align: right;">3,954,320千円</td> </tr> </table> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する保証債務であります。</p> <p>※2 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	住宅建設者	3,954,320千円	<p>※1 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い、投資有価証券162,138千円を供託しております。</p> <p>2 保証債務 住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table data-bbox="927 528 1449 562"> <tr> <td style="text-align: right;">住宅建設者</td> <td style="text-align: right;">2,447,646千円</td> </tr> </table> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する保証債務であります。</p> <p>※3 当連結会計年度において、保有目的の変更によりたな卸資産（開発事業等支出金）から有形固定資産（土地）へ22,888千円振り替えております。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	住宅建設者	2,447,646千円
住宅建設者	3,954,320千円				
住宅建設者	2,447,646千円				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																
※1 売上原価には、以下のものが含まれております。 たな卸資産評価損 170,078千円	※1 売上原価には、以下のものが含まれております。 たな卸資産評価損 18,250千円																
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車輛運搬具 340千円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車輛運搬具 2,593千円 工具器具備品 23千円 計 2,616千円																
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 376千円 出資金 314千円 その他 5千円 計 696千円	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 403千円 構築物 237千円 工具器具備品 805千円 計 1,446千円																
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,581千円 構築物 83千円 車輛運搬具 332千円 工具器具備品 152千円 ソフトウェア 1,618千円 計 4,768千円																	
※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府吹田市</td> <td>支店</td> <td>建物・建物 附属設備</td> <td>668千円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>支店</td> <td>建物・建物 附属設備</td> <td>9,618千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>10,286千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。</p> <p>減損対象とした支店については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来の営業キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、上記支店の建物及び建物附属設備について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失を認識した建物及び建物附属設備の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。</p> <p>正味売却価額は、売却予定価額等にもとづいて算定しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	大阪府吹田市	支店	建物・建物 附属設備	668千円	兵庫県神戸市	支店	建物・建物 附属設備	9,618千円	合計			10,286千円	
場所	用途	種類	減損損失														
大阪府吹田市	支店	建物・建物 附属設備	668千円														
兵庫県神戸市	支店	建物・建物 附属設備	9,618千円														
合計			10,286千円														



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	116,372	17,521	—	133,893

(注) 普通株式の発行済株式数の増加17,521株は、公募増資による増加16,000株、第三者割当増資による増加1,521株であります。

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式(注)	698	3,314	—	4,012

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,314株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	254,482	2,200	平成20年 8月31日	平成20年 11月27日
平成21年4月13日 取締役会	普通株式	202,248	1,800	平成21年 2月28日	平成21年 5月20日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	233,785	1,800	平成21年 8月31日	平成21年 11月26日

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	133,893	—	—	133,893
合計	133,893	—	—	133,893
自己株式				
普通株式	4,012	—	—	4,012
合計	4,012	—	—	4,012

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	18,190
	合計	—	—	—	—	—	18,190

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	233,785	1,800	平成21年 8月31日	平成21年 11月26日
平成22年4月14日 取締役会	普通株式	233,785	1,800	平成22年 2月28日	平成22年 5月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	233,785	1,800	平成22年 8月31日	平成22年 11月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年8月31日)</div> 現金及び預金 9,330,054千円 受け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金等 $\Delta$ 1,205,989千円 現金及び現金同等物 <u>8,124,064千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年8月31日)</div> 現金及び預金 12,204,579千円 受け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金等 $\Delta$ 1,211,595千円 現金及び現金同等物 <u>10,992,983千円</u>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

(単位:千円)

項目	住宅事業	一般請負 工事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,894,691	4,425,383	216,626	36,536,701	—	36,536,701
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,624,238	—	59,356	3,683,595	(3,683,595)	—
計	35,518,929	4,425,383	275,983	40,220,296	(3,683,595)	36,536,701
営業費用	34,024,002	4,257,804	85,761	38,367,568	(3,816,067)	34,551,500
営業利益	1,494,927	167,578	190,222	1,852,728	132,471	1,985,200
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	27,575,147	2,104,504	645,480	30,325,132	201,397	30,526,530
減価償却費	92,787	7,628	1,035	101,451	—	101,451
減損損失	10,286	—	—	10,286	—	10,286
資本的支出	99,174	3,719	377	103,272	—	103,272

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な商品等

- (1) 住宅事業 土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンション施工・販売  
(2) 一般請負工事業 建築工事、土木工事、管工事の請負  
(3) その他の事業 不動産仲介、測量

## 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(201,397千円)の主なものは、余資運用資金(有価証券及び長期前払費用)等であります。

## 4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業利益が、住宅事業で111,838千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

(単位:千円)

項目	住宅事業	一般請負 工事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,388,800	4,300,431	174,150	34,863,383	—	34,863,383
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,726,875	—	61,132	2,788,007	(2,788,007)	—
計	33,115,676	4,300,431	235,283	37,651,390	(2,788,007)	34,863,383
営業費用	31,339,500	4,037,950	79,346	35,456,797	(3,179,027)	32,277,770
営業利益	1,776,175	262,481	155,936	2,194,592	391,020	2,585,612
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	27,706,905	1,768,362	533,519	30,008,788	228,852	30,237,640
減価償却費	92,972	7,252	530	100,755	—	100,755
資本的支出	262,123	17,031	837	279,992	—	279,992

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

- (1) 住宅事業 土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンション施工・販売  
(2) 一般請負工事業 建築工事、土木工事、管工事の請負  
(3) その他の事業 不動産仲介、測量

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(228,852千円)の主なものは、余資運用資金(有価証券及び長期前払費用)等であります。

4 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高および完成工事原価の計上基準 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の「一般請負工事業」において、売上高は514,861千円増加し、営業利益は32,646千円増加しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 113,000円18銭	1株当たり純資産額 120,602円91銭
1株当たり当期純利益金額 6,371円98銭	1株当たり当期純利益金額 11,256円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,676,575	15,682,217
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	18,190
(うち新株予約権)	(—)	(18,190)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,676,575	15,664,026
普通株式の発行済株式数(株)	133,893	133,893
普通株式の自己株式数(株)	4,012	4,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	129,881	129,881

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
当期純利益(千円)	722,834	1,461,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	722,834	1,461,954
期中平均株式数(株)	113,439	129,881
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成20年ストック・オプション(新株予約権3,910株)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>当社の連結子会社であるサンヨーベストホーム株式会社とサンヨーコンサルタント株式会社は、平成21年9月1日をもって合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は以下のとおりです。</p> <p>1 合併の目的 経営資源の集中、効率的運用を図り、サンヨーハウジンググループとしてのさらなる価値向上を図るため。</p> <p>2 合併の要旨 (1) 合併の方式 サンヨーベストホーム株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、サンヨーコンサルタント株式会社は解散いたしました。</p> <p>(2) 合併に係る割当の内容 合併する両社はいずれも当社の100%子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。</p> <p>3 合併後の状況 (1) 商号 サンヨーベストホーム株式会社</p> <p>(2) 事業内容 住宅事業</p> <p>(3) 本店所在地 愛知県名古屋市熱田区白鳥2丁目10番1号</p> <p>(4) 代表者 宮崎 宗市</p> <p>(5) 資本金 100百万円</p> <p>(6) 決算期 8月31日</p> <p>4 実施する会計処理の概要 「企業結合会計に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。</p>	—

(注) 前連結会計年度の決算短信発表日から有価証券報告書の提出日までの間にストック・オプション付与の決議をしておりますが、決算短信には記載されず、有価証券報告書には記載されております。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,133,491	10,361,834
完成工事未収入金	564,298	139,966
販売用不動産	1,242,737	963,935
開発事業等支出金	11,253,487	9,956,039
未成工事支出金	510,796	453,919
材料貯蔵品	6,122	6,155
前払費用	61,279	50,888
繰延税金資産	163,502	329,258
短期貸付金	896,900	1,291,500
未収入金	51,031	44,453
立替金	268,316	271,950
その他	18,066	9,419
貸倒引当金	—	△308,089
流動資産合計	23,170,029	23,571,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	479,597	512,173
減価償却累計額	△129,090	△149,071
建物(純額)	350,507	363,101
構築物	39,525	47,221
減価償却累計額	△16,964	△20,804
構築物(純額)	22,560	26,417
車両運搬具	50,989	87,265
減価償却累計額	△20,231	△22,398
車両運搬具(純額)	30,757	64,867
工具器具・備品	173,908	180,103
減価償却累計額	△133,787	△144,980
工具器具・備品(純額)	40,121	35,123
土地	437,477	460,366
有形固定資産合計	881,423	949,875
無形固定資産		
商標権	188	142
ソフトウェア	58,272	44,819
電話加入権	7,181	7,181
その他	12,600	174,930
無形固定資産合計	78,242	227,073
投資その他の資産		
投資有価証券	79,910	228,930



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
関係会社株式	1,810,000	1,515,166
長期貸付金	174	—
長期前払費用	122,815	108,109
繰延税金資産	140,411	294,073
差入保証金	113,155	112,431
保険積立金	27,274	27,274
その他	36,700	36,700
投資その他の資産合計	2,330,441	2,322,685
固定資産合計	3,290,107	3,499,634
資産合計	26,460,137	27,070,868
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,924,208	2,166,944
短期借入金	5,525,000	5,595,000
1年内返済予定の長期借入金	720,000	648,000
1年内償還予定の社債	334,000	332,000
未払金	88,378	125,927
未払費用	78,973	76,277
未払法人税等	213,888	705,467
未成工事受入金	1,521,772	1,047,867
預り金	621,738	625,810
賞与引当金	80,871	76,897
完成工事補償引当金	16,797	14,126
その他	7,548	13,655
流動負債合計	11,133,176	11,427,973
固定負債		
社債	332,000	—
長期借入金	386,000	400,000
退職給付引当金	56,051	62,585
役員退職慰労引当金	168,487	201,877
預り保証金	160,078	118,852
その他	24,364	42,902
固定負債合計	1,126,981	826,217
負債合計	12,260,158	12,254,191

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,216,965	3,216,965
資本剰余金		
資本準備金	2,382,913	2,382,913
資本剰余金合計	2,382,913	2,382,913
利益剰余金		
利益準備金	109,802	109,802
その他利益剰余金		
別途積立金	7,710,000	8,210,000
繰越利益剰余金	1,065,553	1,171,445
利益剰余金合計	8,885,355	9,491,247
自己株式	△283,071	△283,071
株主資本合計	14,202,164	14,808,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,184	△9,569
評価・換算差額等合計	△2,184	△9,569
新株予約権	—	18,190
純資産合計	14,199,979	14,816,677
負債純資産合計	26,460,137	27,070,868

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高		
完成工事高	14,409,240	13,933,078
開発事業等売上高	13,864,447	13,323,858
その他の収入	100,413	80,753
売上高合計	28,374,100	27,337,689
売上原価		
完成工事原価	10,306,659	9,480,366
開発事業等売上原価	13,104,757	12,506,988
売上原価合計	23,411,416	21,987,354
売上総利益		
完成工事総利益	4,102,580	4,452,712
開発事業等総利益	759,690	816,869
その他の売上総利益	100,413	80,753
売上総利益合計	4,962,684	5,350,335
販売費及び一般管理費		
役員報酬	147,540	164,280
従業員給料手当	1,088,132	1,138,427
従業員賞与	122,522	111,054
賞与引当金繰入額	54,575	52,228
退職給付費用	30,490	32,396
役員退職慰労引当金繰入額	28,473	35,848
株式報酬費用	—	17,213
法定福利費	141,375	165,172
福利厚生費	20,682	13,229
修繕費	5,508	6,072
支払手数料	29,695	29,629
事務用消耗品費	33,187	30,715
登記料	3,349	2,745
水道光熱費	35,347	19,998
通信費	41,784	40,140
旅費及び交通費	38,966	35,711
車輛費	36,974	30,851
販売促進費	79,938	79,637
仲介手数料	3,833	4,339
広告宣伝費	486,064	311,527
交際費	51,464	57,767
貸倒引当金繰入額	—	308,089
減価償却費	69,992	74,317
租税公課	229,983	193,986
保険料	3,951	4,173

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
リース料	54,364	52,835
地代家賃	167,818	164,623
その他	204,537	180,264
販売費及び一般管理費合計	3,210,555	3,357,278
営業利益	1,752,128	1,993,056
営業外収益		
受取利息	31,755	24,369
有価証券利息	—	1,098
受取配当金	1,175	1,266
受取事務手数料	36,624	33,019
契約解約金	56,183	31,300
不動産取得税還付金	70,628	61,321
安全協力費	35,568	28,014
雑収入	98,837	73,728
営業外収益合計	330,773	254,117
営業外費用		
支払利息	169,264	84,464
社債利息	12,720	7,610
株式交付費	15,015	—
雑損失	4,572	5,400
営業外費用合計	201,573	97,474
経常利益	1,881,328	2,149,698
特別利益		
固定資産売却益	—	2,536
貸倒引当金戻入額	737	—
特別利益合計	737	2,536
特別損失		
固定資産除却損	2,972	403
減損損失	11,219	—
投資有価証券評価損	14,841	694
関係会社株式評価損	105,151	294,833
退職給付費用	24,032	—
特別損失合計	158,218	295,931
税引前当期純利益	1,723,847	1,856,303
法人税、住民税及び事業税	831,004	1,097,220
法人税等調整額	△84,816	△314,379
法人税等合計	746,188	782,840
当期純利益	977,658	1,073,463

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,481,942	3,216,965
当期変動額		
新株の発行	735,023	—
当期変動額合計	735,023	—
当期末残高	3,216,965	3,216,965
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,647,890	2,382,913
当期変動額		
新株の発行	735,023	—
当期変動額合計	735,023	—
当期末残高	2,382,913	2,382,913
資本剰余金合計		
前期末残高	1,647,890	2,382,913
当期変動額		
新株の発行	735,023	—
当期変動額合計	735,023	—
当期末残高	2,382,913	2,382,913
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	109,802	109,802
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	109,802	109,802
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,510,000	7,710,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	500,000
当期変動額合計	1,200,000	500,000
当期末残高	7,710,000	8,210,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,744,625	1,065,553
当期変動額		
剰余金の配当	△456,730	△467,571
別途積立金の積立	△1,200,000	△500,000
当期純利益	977,658	1,073,463
当期変動額合計	△679,071	105,891

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
当期末残高	1,065,553	1,171,445
利益剰余金合計		
前期末残高	8,364,427	8,885,355
当期変動額		
剰余金の配当	△456,730	△467,571
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	977,658	1,073,463
当期変動額合計	520,928	605,891
当期末残高	8,885,355	9,491,247
自己株式		
前期末残高	△106,379	△283,071
当期変動額		
自己株式の取得	△176,692	—
当期変動額合計	△176,692	—
当期末残高	△283,071	△283,071
株主資本合計		
前期末残高	12,387,881	14,202,164
当期変動額		
新株の発行	1,470,046	—
剰余金の配当	△456,730	△467,571
当期純利益	977,658	1,073,463
自己株式の取得	△176,692	—
当期変動額合計	1,814,283	605,891
当期末残高	14,202,164	14,808,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,830	△2,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,645	△7,384
当期変動額合計	1,645	△7,384
当期末残高	△2,184	△9,569
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	18,190
当期変動額合計	—	18,190
当期末残高	—	18,190

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,384,051	14,199,979
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,470,046	—
剰余金の配当	△456,730	△467,571
当期純利益	977,658	1,073,463
自己株式の取得	△176,692	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,645	10,806
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,815,928</b>	<b>616,697</b>
当期末残高	14,199,979	14,816,677

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ①代表者の異動

該当事項はありません。

#### ②その他役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 木俣 佳丈 (現 顧問)

#### ③就任予定日

平成22年11月24日

## (2) その他

生産・受注及び販売の状況

## ① 生産実績（建設実績）

区分	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	22,625,354	58.7	21,046,220	93.0
一般請負工事事業	4,109,319	149.2	3,431,426	83.5
合計	26,734,674	64.8	24,477,647	91.6

(注) その他の事業につきましては施工実績として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

## ② 受注実績

受注高

区分	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	30,712,386	87.3	28,746,628	93.6
一般請負工事事業	4,105,643	91.0	3,557,484	86.6
合計	34,818,029	87.7	32,304,112	92.8

受注残高

区分	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	13,097,399	91.7	11,455,227	87.5
一般請負工事事業	1,940,875	85.9	1,197,927	61.7
合計	15,038,275	90.9	12,653,154	84.1

## ③ 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	31,894,691	81.8	30,388,800	95.3
一般請負工事事業	4,425,383	110.1	4,300,431	97.2
その他の事業	216,626	85.3	174,150	80.4
合計	36,536,701	84.4	34,863,383	95.4

(注) その他の事業は、不動産仲介収入及び測量収入などであります。

## ④ 支店及び子会社の販売実績

当連結会計年度における支店別及び子会社の販売実績は次のとおりであります。

区分	豊田支店		名古屋北支店		本店		名古屋東支店		岐阜支店	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	1,411,747	98.0	1,912,689	65.8	3,340,223	92.9	2,354,684	72.3	1,192,227	102.1
一般請負工事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,411,747	98.0	1,912,689	65.8	3,340,223	92.9	2,354,684	72.3	1,192,227	102.1

区分	栄支店		名古屋西支店		四日市支店		浜松支店		豊橋支店	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	3,204,721	85.0	2,477,505	109.5	464,999	99.2	536,644	66.2	1,301,731	128.8
一般請負工事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,204,721	85.0	2,477,505	109.5	464,999	99.2	536,644	66.2	1,301,731	128.8

区分	吹田支店		立川支店		刈谷支店		東海支店		神戸支店	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	893,051	194.3	82,500	84.8	2,684,199	94.8	1,945,874	97.5	1,032,569	130.6
一般請負工事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	893,051	194.3	82,500	84.8	2,684,199	94.8	1,945,874	97.5	1,032,569	130.6

区分	姫路支店		岡崎支店		春日井支店		サンなごチーム		本社	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	547,114	106.6	1,562,371	459.4	163,059	—	55,112	315.1	—	—
一般請負工事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の事業	—	—	—	—	—	—	35,345	101.4	45,407	69.3
合計	547,114	106.6	1,562,371	459.4	163,059	—	90,457	172.8	45,407	69.3

区分	建設部		サンヨーハウジング名古屋 合計	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	93,908	17.6	27,256,936	96.4
一般請負工事業	—	—	—	—
その他の事業	—	—	80,753	80.4
合計	93,908	17.6	27,337,689	96.3

区分	サンヨー 土木測量(株)		サンヨー ベストホーム(株)		(株)巨勢工務店		サンヨー ベストホーム関西(株)		ジェイテクノ(株)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	—	—	2,468,346	94.4	942,085	51.4	894,544	93.3	1,553,763	114.3
一般請負工事事業	—	—	—	—	917,564	78.3	—	—	3,382,867	104.0
その他の事業	114,231	87.1	20,264	235.4	—	—	10,131	87.3	9,901	43.7
合計	114,231	87.1	2,488,611	94.8	1,859,649	61.9	904,675	93.2	4,946,531	106.7

区分	子会社合計		消去	連結合計	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	5,858,739	80.9	△2,726,875	30,388,800	95.3
一般請負工事事業	4,300,431	97.2	—	4,300,431	97.2
その他の事業	154,529	88.0	△61,132	174,150	80.4
合計	10,313,700	87.1	△2,788,007	34,863,383	95.4

- (注) 1 本社の販売実績は、保険代理店収入及び家賃収入であります。
- 2 建設部の販売実績は、サンヨーベストホーム株式会社からの請負工事高及び一般顧客からのリフォーム請負工事高であります。
- 3 サンなごチームの販売実績は、不動産販売高及び不動産の仲介収入であります。なお、サンなごチームは、名古屋東営業所、春日井営業所、名古屋港営業所、稲沢営業所の4営業所であります。